

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	11,294,236	流動負債	8,386,416
現金預金	165,780	支払手形	115,074
受取手形	2,119,037	買掛金	2,491,568
売掛金	4,475,183	短期借入金	5,520,119
親会社株式	12,168	未払金	145,282
商品	3,970,915	未払法人税等	20,808
短期貸付金	637,410	未払費用	12,404
前払費用	20,078	前受金	2,125
繰延税金資産	141,941	預り金	8,115
立替金	4,241	賞与引当金	70,916
未収入金	36,786	固定負債	329,408
仮払金	1,406	退職給付引当金	171,835
その他	1,889	役員退職慰労引当金	97,867
貸倒引当金	292,602	預り保証金	59,705
固定資産	2,506,086	負債合計	8,715,824
有形固定資産	1,221,514	(資本の部)	
建物	608,965	資本金	891,000
構築物	9,400	資本剰余金	853,675
機械及び装置	21,489	資本準備金	853,675
車両運搬具	8,786	利益剰余金	3,293,778
工具器具備品	20,441	利益準備金	177,000
土地	552,430	任意積立金	2,880,000
無形固定資産	42,082	別途積立金	2,880,000
電話加入権	8,928	当期末処分利益	236,778
施設利用権	72	株式等評価差額金	46,044
ソフトウェア	33,080	資本合計	5,084,498
投資その他の資産	1,242,489		
投資有価証券	445,496		
子会社株式	70,000		
出資金	7,295		
長期貸付金	606,365		
開設者預託保証金	5,000		
長期前払費用	2,387		
繰延税金資産	304,199		
その他	238,605		
貸倒引当金	436,860		
資産合計	13,800,323	負債及び資本合計	13,800,323

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	千円	千円
	売 上 高		60,140,382
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	56,859,145	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,684,199	59,543,345
	営 業 利 益		597,036
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	36,611	
	受 取 配 当 金	7,969	
	不 動 産 賃 貸 料	94,256	
雑 収 入	2,602	141,440	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	84,485		
不 動 産 賃 貸 費 用	92,951		
雑 損 失	17,500	194,937	
経 常 利 益			543,539
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	33,289	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,908	45,197
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 処 分 損	1,545	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,236	
	子 会 社 株 式 評 価 損	32,174	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7,339	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	211,599	
	厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金	81,234	
役 員 退 職 慰 労 金	4,652	344,781	
税 引 前 当 期 純 利 益			243,954
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			219,100
法 人 税 等 調 整 額			81,466
当 期 純 利 益			106,321
前 期 繰 越 利 益			130,456
当 期 未 処 分 利 益			236,778

注1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：主として個別法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産は定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（372,097千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

8. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

注2 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 668,043千円
3. 貸借対照表に記載した有形固定資産のほか、コンピューター等の機器及び自動車等をリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する短期金銭債権 492,564千円
子会社に対する短期金銭債務 16,287千円
子会社に対する長期金銭債権 16,000千円
5. 支配株主に対する短期金銭債権 17,021千円
支配株主に対する短期金銭債務 311,582千円
6. 担保に供している資産 投資有価証券 26,950千円
7. 保証債務 1,083,487千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 46,044千円

注3 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する売上高 1,129,718千円
子会社よりの仕入高 265,433千円
子会社との営業取引以外の取引高 44,379千円
 3. 支配株主に対する売上高 177,866千円
支配株主よりの仕入高 2,304,136千円
 4. 1株当たりの当期純利益 9円87銭
- なお、1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-------------|
| 当期純利益 | 106,321千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 7,615千円 |
| (うち、利益処分による役員賞与金 | 7,615千円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 98,706千円 |
| 期中平均株式数 | 10,000,000株 |